

[大和リビング株式会社]
第23期 計算書類

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>38,022,325</u>	流動負債	<u>16,225,226</u>
現金及び預金	16,510,169	未払金	2,702,900
売掛金	1,057,646	工事未払金	1,020,723
完成工事未収入金	815,083	未払費用	498,106
未成工事支出金	34,888	未払法人税等	2,958,529
材料貯蔵品	215,491	前受金	5,708,516
立替金	463,394	未成工事受入金	107,263
前払費用	217,251	預り金	1,736,143
関係会社預け金	17,622,497	前受収益	14,662
繰延税金資産	879,723	賞与引当金	1,261,721
その他	260,652	役員賞与引当金	33,072
貸倒引当金	△ 54,474	災害対策引当金	10,280
		資産除去債務	21,110
固定資産	<u>38,348,564</u>	その他	152,196
有形固定資産	<u>25,117,741</u>	固定負債	<u>36,413,929</u>
建 物	28,794,053	関係会社長期借入金	1,133,000
構築物	1,754,231	未払役員退職慰労金	25,200
車両運搬具	4,729	退職給付引当金	2,968,017
工具器具備品	1,665,015	退去リフォーム引当金	513,152
土 地	2,875,710	資産除去債務	412,181
減価償却累計額	△ 9,975,998	預り保証金	28,772,607
		未契約預り金	2,589,771
無形固定資産	<u>455,108</u>		
電話加入権	21,729	負 債 合 計	52,639,155
ソフトウェア	432,037	純 資 産 の 部	
その他	1,340	株主資本	<u>23,731,734</u>
投資その他の資産	<u>12,775,714</u>	資本金	<u>100,000</u>
関係会社株式	160,000	資本剰余金	<u>40,000</u>
差入保証金	8,924,127	その他資本剰余金	<u>40,000</u>
長期前払費用	522,247	利益剰余金	<u>23,591,734</u>
繰延税金資産	3,055,837	利益準備金	35,000
その他	170,044	その他利益剰余金	<u>23,556,734</u>
貸倒引当金	△ 56,542	別途積立金	19,180,000
		繰越利益剰余金	4,376,734
資 産 合 計	76,370,890	純 資 産 合 計	23,731,734
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,370,890

損益計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		217,875,179
売上原価		193,800,168
売上総利益		24,075,010
販売費及び一般管理費		16,193,033
営業利益		7,881,977
営業外収益		
受取利息	65,707	
受取手数料	224,994	
受取補助金・給付金	120,674	
その他	85,495	496,873
営業外費用		
退職給付数理差異償却	247,059	
その他	22,845	269,904
経常利益		8,108,945
特別利益		
固定資産売却益	2,816	
災害対策引当金戻入額	37,253	40,070
特別損失		
固定資産除売却損	246,097	
減損損失	1,156	247,254
税引前当期純利益		7,901,761
法人税、住民税及び事業税	4,213,801	
法人税等調整額	△ 642,357	3,571,444
当期純利益		4,330,316

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法
材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 19年～47年
構築物 15年
工具器具備品 4年～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 災害対策引当金 …………… 地震・火山噴火その他の自然災害が発生した場合、損失の見込額を算定し計上しております。
- ⑥ 退去リフォーム引当金 …………… 主契約及び主契約に付帯する契約に基づき将来負担すべき退去リフォーム費用に備えるため、当期に負担すべき退去リフォーム費用の見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,518,140 千円
短期金銭債務	694,842 千円
長期金銭債権	182,697 千円
長期金銭債務	1,570,773 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,088,245 千円
仕入高	1,953,045 千円
販売費及び一般管理費	750,465 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	45,590 千円
支出分	3,145 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,800,000 株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	767,200	274	平成23年3月31日	平成23年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

・配当金の総額	1,299,200 千円
・1株当たり配当額	464 円
・基準日	平成24年3月31日
・効力発生日	平成24年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	497,496 千円
賞与引当金社会保険料	62,828 千円
未払事業税	279,220 千円
その他	40,178 千円

繰延税金資産合計 879,723 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	1,153,196 千円
減価償却限度超過額	523,236 千円
減損損失	5,903 千円
未契約預り金	1,021,146 千円
その他	488,793 千円

繰延税金資産小計 3,192,275 千円

評価性引当額 △ 15,257 千円

繰延税金資産合計 3,177,018 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 107,710 千円
その他	△ 13,471 千円

繰延税金負債合計 △ 121,181 千円

繰延税金資産の純額 3,055,837 千円

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これらに加えて、当期に減資を実施し資本金が100百万円となったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については39.43%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.12%となります。この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は169百万円減少し、法人税等調整額は169百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,510,169	16,510,169	-
(2) 売掛金	1,057,646	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 15,441	-	-
	1,042,204	1,042,204	-
(3) 完成工事未収入金	815,083	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 11,900	-	-
	803,182	803,182	-
(4) 立替金	463,394	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 6,765	-	-
	456,629	456,629	-
(5) 関係会社預け金	17,622,497	17,622,497	-
(6) 差入保証金			
① 敷金	315,944	311,690	△ 4,254
② 長期差入保証金	5,020,882	4,886,256	△ 134,626
③ 建設協力金	3,587,300	3,587,300	-
資産計	45,358,811	45,219,931	△ 138,880
(1) 未払金	2,702,900	2,702,900	-
(2) 工事未払金	1,020,723	1,020,723	-
(3) 未払費用	498,106	498,106	-
(4) 未払法人税等	2,958,529	2,958,529	-
(5) 預り金	1,736,143	1,736,143	-
(6) 関係会社長期借入金	1,133,000	1,106,493	△ 26,507
(7) 未払役員退職慰労金	25,200	24,938	△ 261
(8) 預り保証金	28,772,607	28,594,565	△ 178,042
(9) 未契約預り金	2,589,771	2,562,905	△ 26,866
負債計	41,436,982	41,205,305	△ 231,677

(*1) 売掛金、完成工事未収入金、立替金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金
- (2) 売掛金
- (3) 完成工事未収入金
- (4) 立替金
- (5) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 差入保証金
 - ① 敷金
 - ② 長期差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

③ 建設協力金

この時価は、リスク・フリーの利率(契約期間と同一の期間の国債の利回り)により割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 未払金
- (2) 工事未払金
- (3) 未払費用
- (4) 未払法人税等
- (5) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 関係会社長期借入金
- (7) 未払役員退職慰労金
- (8) 預り保証金
- (9) 未契約預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	160,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。

これらの賃貸等不動産の当期末における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
23,885,948	23,411,593

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	余剰資金の預入 資金の借入	余剰資金の預入	5,290,277	関係会社 預け金	17,622,497
				預け金の利息受取	28,597		
				資金の借入	707,000	関係会社 長期借入金	1,133,000
借入金の利息支払	2,264						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,475円62銭
1株当たり純利益	1,546円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 吸収分割契約について

平成24年1月18日開催の臨時取締役会及び平成24年1月30日開催の臨時株主総会において、当社の不動産サブリース事業を吸収分割により完全子会社である大和リビングマネジメント㈱に承継させる旨の決議を行い、平成24年4月1日付で会社分割を実施しました。

①会社分割の理由及び分割する事業内容

当社の不動産サブリース事業を大和リビングマネジメント㈱に集約し、当社における事業上の機能を明確にすることを目的としております。

②会社分割の形態

当社を分割会社とし、大和リビングマネジメント㈱を承継会社とする吸収分割

③会社分割に係る承継会社の資産・負債及び純資産の額

項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
資産	19,406	負債	9,626
		純資産	9,779
合計	19,406	合計	19,406

④会社分割する不動産サブリース事業の直近の経営成績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

項目	帳簿価額 (百万円)
売上高	191,496
売上原価	174,252
売上総利益	17,243

なお、会社分割と同日付において、大和リビングマネジメント㈱は、当社が保有するその株式の大和ハウス工業㈱への現物配当により、大和ハウス工業㈱の完全子会社になりました。

(2) 株式交換契約について

平成24年1月30日開催の取締役会及び平成24年1月30日開催の臨時株主総会において、大和リビングマネジメント㈱を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約の締結に係る決議を行い、当該契約に基づき平成24年4月1日付で株式交換を実施しました。

当社を大和リビングマネジメント㈱の完全子会社として、事業上の機能を明確にすることを株式交換の目的としております。

なお、完全親子会社関係にあるため、本株式交換は無対価で行なわれ、本株式交換による新株式の発行及び資本金の増加はありません。